## 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済分析と経済予測の方法論				
Sub Title	Some basic considerations on the methods of analysing and forecasting economic conditions				
Author	武村, 忠雄				
Publisher	慶應義塾経済学会				
Publication year	1952				
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.10 (1952. 10) ,p.711(51)- 724(64)				
JaLC DOI	10.14991/001.19521001-0051				
Abstract					
Notes	論説				
Genre	Journal Article				
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19521001-0051				

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Trade Guid.) の様に共同の神のもとで結合するのは後代のことである。 (Busolt. ibid. 193-4. Mschell. ibid. 140—142. p.p.

スに轉移する道がひらかれる (Livius, Ab urbe Condita. I XL III.) 住させて半ばカースト的な貴族、農民、職人の ーナイの傳説の創始者)はアテー ネンの Gau (Pagus) の轉換の過程は把 聚落)が地域的部族としてのデモ このような轉換はロー XXV.) また 勞働者に區 ナイの創設 ここにテ マでも行

- 強するのにこんなんである。 二五五
- 一二七 二二六 Treusdell Brown, Onesicritus. III. Chap. 60 Andreades Ibid. 23. S.S.
- Arist. At. Polit. II. 2.
- 二九 Plut. Theseus. XXIV
- Bengtson, Ibid. S. 249

# 經濟分析と經濟豫測の方法論

# 經濟分析と經濟豫測の經濟學體系における地位

的な知識ではなく、それ等の知識が一つに體系づけられた場合に、はじめて學問たり得るのである。 生産過程とか、流通過程とか、分配及び再分配過程に關するそれぞれの知識が、總體的再生産過程として體系づけら 周知の如く近代經濟學は經濟循環論、つまり再生産論として生誕した。 カントも指摘しているように、學問は斷片 經濟學もまた、

て試みられた。その際彼はこの體系づけのヒントを當時發見された人體の血液循環過程から得たことも有名である。 との再生産論としての經濟學の體系づけは、最初フィジオクラ トにより、特にその代表的學者としてケネーによつ

つまり近代經濟學は近代醫學にヒントを得ている。

過程を理論的に把握する(經濟原論乃至理論經濟學)。第二にこの再生產理論を基礎に、 理學的知識を基礎に人體を診察し、病氣を見出し、今後その病氣がどうなるかを豫測する。 う。<br />
第三にこの診斷と豫測に基づき、治療を實施する。<br />
これと同じく、 ところで醫學においては、第一に生理學により人間の生命の再生産がいかに行われるかを研究する。第二にこの生 經濟學においても、第一に國民經濟の再生産 經濟現狀の分析を行い、 つまり診断と豫測を行 その

經濟分析と經濟豫測の方法論

にこの分析と豫測を基礎にして治療法、つまり政策を立案する(經濟政策)。 國民經濟の再生產過程における病狀を明らかにし、今後その病狀がいかに昂進するかを豫測する(分析と豫測)。

これにより經濟分析と經濟豫測の經濟學體系における地位がほぼはつきりするであろう。

あれば、それは現實雕れした觀念遊戲にすぎないであろう。 が必要なのと同じである。 ことは出來ない。恰も生理學の研究から一氣に治療へとは飛躍し得ず、その間に病狀の診斷、豫測の如き臨床的研究 生産過程はどう行われるかを明らかにするにとどまり、それから一氣に特定の國民經濟の經濟政策立案へと飛躍する 第一にそれは理論經濟學と經濟政策との媒介者たる地位に立つものである。理論經濟學は單に一般に國民經濟の再 また確固たる再生産理論を基礎とした經濟現狀の分析、豫測なしに、經濟政策を說く者が

が實證される。それによつて更に理論の再檢討が行われ、より發展した理論により、より正確に分析と豫測を行い、 より適切な經濟政策の立案へと發展する。 り發展し得るものではなく、 にメスを與え、經濟豫測を行つてみることにより、その理論の正しきや否やの檢討を受けなければならぬ。更に分 と豫測を基礎にして經濟政策を立案し、 第二にそれはまた經濟學全體をより發展せしめる刺戟者たる地位にもある。卽ち理論經濟學はそれ自體だけではよ ースは單に圓を畫くものではなく、 理論經濟學にのみ停滯する者は、觀念遊戲的な輪舞に終る。理論經濟學は經濟現狀の分 その實施の結果により理論經濟學と經濟分析及び豫測が正しかつたか否か つまり理論から出發し、分析豫測を媒介として政策に進み、再び理論に戾 圓を畫くと同時に圓を畫かない辯證法的な螺旋的發展である。

# - 經濟分析と豫測の基礎理論としての再生産論

交換價値を實現し得ないし、逆に社會主義計畫經濟といえども、その必要とする使用價値あるものを作る場合、 活に必要なものの生産を目安にしているだけに、使用價値が再生産の主たる規準である。ところで日本經濟の現狀は 資本主義である故、その分析と豫測の基礎理論たる再生産論は、その規準を交換價値を主とし、使用價値を從とした 産が行われるのであるから、その再生産の主たる規準は交換價値である。他方社會主義計畫經濟だと、直接國民の生 資本主義の場合であると、それは最も發達した商品生産社會であり、賣つて儲けること、つまり交換價値を目安に生 第一に再生産論全體の性格を決するものは、 さて現在の日本經濟の現狀を分析し、豫測するための基礎理論として必要な再生産論はいかなる性格のもの しかし國民生活に必要なものを再生産する場合、なにに規準の重點が置かれるかは、 社會主義であろうと、いかなる經濟組織の下においても、國民經濟の再生產過程は結局國民生活の再 生 産 で あ 勿論資本主義下といえども、購買者の需要を滿し得るような使用價値がなければ、 その經濟計算の基礎として交換價値が必要であろう。 いかなる經濟組織の再生産論かということである。資本主義であろう 經濟組織によつて異なる。

ラスト等の企業獨占體により意識的に需給調節が試みられた。だが企業獨占體をもつてしても、意識的に需給調節が 需要と供給は自動的に調節され、自動的に再生産過程は調節されていた。壯年期の獨占資本主義段階はカルテル、ト に再生産過程の調節者となる統制資本主義に移行した。ところで現在の日本經濟の分析及び豫測の基礎理論になる再 次第に困難になり、慢性的過剰生産からする慢性的不況に陷つた結果、國家財政の歳入と歳出を通じ、國家が意識的 例えば同じ資本主義でも、 同じ經濟組織、同じ人體組織であつても、青年期か、壯年期か、老年期かで、その再生産の主たる調節者 青年期の自由資本主義段階においては、自由競爭による價格の自由變動を通じ、

過程を貫いて國家保護的色彩が强かつた。第二に歴史的にも旣に戰前統制資本主義の段階に達しておつた。 生産論はその再生産の主たる調節者はなにに置いてみるべきだろうか。第一に日本の資本主義はその成立以來全發展

第三に敗戦により多くの蓄積資本を失い、且つ戰後なお民間資本蓄積の貧弱な現狀においては、 從つて統制資本主義的な再生産論である。 かなり國家資本の

國家財政の介入を必要とする統制資本主義的な再生産論であるが、第三にその再生産の構成要素はいかなるものか、 またそれ等構成要素がいかに結びついて再生産が營まれるのであろうか。 さて使用價値よりも交換價値の再生産を中心とする資本主義の再生産論であり、しかもその再生産の調節者として

業がその生産に必要な勞働力と生産手段を互いに生産し、相互に補給しなければならぬ。例えば農業に對しては 勞働力と生産手段とが結びつけられなければならず、その結びつけを行うものが企業である。 生産手段とを再生産するには一定の産業の組合せ、 料を生産する如くである。つまり一定水準の國民生活を維持するに必要なるのの生産に要する勞働力卽ち生活資料と 先づ生産には勞働力と生産手段(土地、 鐵鋼業が農機具を、農業がこれに對し勞働力の再生産、つまり勞働者の生活資料として食糧、 機械設備、 即ち産業構造が必要である。 原料、動力)とが必要である。だが實際に生産が行われるには、 ところでそれぞれの企

動力業(石炭、電力、石油)

製造工業 **繊維工業、金屬工業、機械工業、窯業、** 化學工業、 食料品工業

生産原單位が必要である。 如きである。しかも産業構造の研究には、 各産業相互に要する物量の計算が必要であり、生産技術論、特に各産業

これを要するに生産過程における構成要素とその結びつきは次の圖表をもつて現わし得る。

企 生產手段 力

ところで各産業がその生産を繰返すために必要とする勞働力即ち生活資料と生産手段とを相 素材を補充し合わなければならぬ。 その素材補充に際し、一定の場所から一定の

流通過程の構成要素とその結びつきを圖示すれば、左の上の如くなる。 は價値補充を通じてのみなされるのである。この價値補充を圓滑にやるには金融の裏づけがなければならぬ。そこで を商品として一定の交換價値、 場所へとものを運ぶために輸送が必要である。しかし相互に素材を補充する際、互にその素材 つまり價格で賣り、 それで得た貨幣で必要とする素材を買うのであるから、素材補充

素材補充 送

吸上げられると同時に、 得、官業剩餘等)の國民所得が形成される。 再び財政支出を通じて國民の懐に環流し、國民所得の再分配が行われる。 この形成された國民所得の一部は租稅により國家の財政に

勤勞所得、個人業種所得、法人所得、その他(個人利子所得、個人賃貸所

融 り分配と再分配過程は として圖示し得る。

更に素材補充は一定の價格による價値補充を通じてなされるのであるから、その決濟の短期の手段として外國爲替が、 て各産業間で素材補充をなす如く、 ところで一つの國民經濟がその再 が必要である。これを圖示すると次の上圖の如くである。 外國との間に貿易を通じ素材補充をなす。 生産に要する一切の素材を自給自足することは出來ない。そこで丁度國內にお その素材補充には海運が必要である。

そこで再生産の構成要素とそれ等構成要素の結びつきを 一つの圖表にまとめると、 下圖の如くである

	クレヂット	外國爲替	海運	貿易		
	クレデット	外國爲替	海運	貿易		
是問題	財政國民所得形成					
	金	價	輸	素		

充

生

産

手

段

没

業

勞

働

力

# 一 基礎理論から經濟分析と豫測へ接近するための與件の具體化

洗通過程

生

產

過

なかつた政治的、軍事的要因をも與件に組み入れ、その上で理論から現狀分析、更には豫測へと進まなければならぬ。 によつて經濟過程は歪められるからである。從つて經濟の理論的研究に當つてその前提條件、つまり與件に入れてい 『政治化』されておるのであり、現狀分析には政治的要因を與件に入れなければならぬととは勿論である。 戰後平和は到來せず、米ソの對立を中心とする國際的緊張が續き、 旣に統制資本主義の 段階においては、その再生産の 調節者として 國家の介入が必要なのであり、それだけ 經濟は ところが第二次大戰後の世界經濟、その一環としての日本經濟は更に『軍事化』された經濟である。というのは、 ところで右の如き性格を持つ再生産論を基礎にして、經濟分析更には經濟豫測を行う場合、 というのは現實の再生産過程は純經濟的な過程ではなく、經濟外的な諸要因、例えば政治的、軍事的要因 そこで理論から現狀分析、豫測、 相互の陣營に屬する國々は、それぞれ軍備充實 更には政策へと接近するためには、 與件を具體化しなけれ 米ソ關係の

現狀と今後の發展を一應與件に組入れなければならぬ。

History of the Cold War: 1950)で説くところによれば、同政治局會議で對米闘争の基本方針を決定した。その基 本方針は次の如くであつた。 カリアス米海軍少將がその著『閉された扉の背後』(Ellis 監し最近の米ソ關係を知るに最も重要な手掛りとなるものは昭和廿四年一月下旬のソ連政治局會議の決定である。 Zacharias. Behind Closed Doors.

第一に對米鬪爭期間を昭和廿七年から卅一年(灰期大統領選舉期)の間に選ぶこと。

が大きいとソ連首腦者は判斷した。 經濟不況が深刻化す。そしてこの經濟的危機を囘避せんとして、米國は卅年、卅一年の頃豫防戰爭の擧に出る可能性 れまでに第三次大戦が起らなければ、廿九年以降軍需生産の低下につれて次第に米國經濟はデフレ的傾向が强まり ソ連は米・四歐間に楔を打ち込むべきであると。次いで米の再軍備計畫の原案は廿八年完成目標であるから、萬一そ その理由は當時ソ連首腦者が今後の國際情勢の發展を次の如く豫想したからである。當初の西歐經濟援助計畫とし 七年からは米の西歐經濟援助打切りにより、西歐經濟は困難の度を加えるのみならず、 ・プランは昭和廿二年から五ヶ年計畫で廿六年(實際は廿五年に打切られた)に終る豫定であつた。從つ 西歐經濟援助豫算の削減も行われるであろう。さすれば米と西歐との關係は冷却し始め、 たまたま廿七年は大統領 ととに

の方針であつたようである。というのは、廿四年一月當時ソ連首腦者は早期決戰にある程度自信を持ちつつあつたか 第二に右卅七年から卅一年の鬪爭期間の內、特に前半期、つまり卅九年上半期までに事を決せんとする早期決戰論 というのは、ソ連首腦者の第三次大戰に際しての恐怖は、ソ連本土に對する原爆攻撃であつたのであり、

經濟分析と經濟豫測の方法論

末の政治局會議では五ケ年計畫、つまり廿八年までにミグ一五の大量生産を行い、且つ海上補給線を攪亂するための ラペラ爆撃機であり、スピー との攻撃に對する防衞に自信を持ち出したからである。卽ち當時米の保有していた原爆攻撃機はB二九、B三六のプ ーケル潜水艦の大量生産る同時に終る計畫を樹てた。 |且つミグ一五によるB二九、B三六の撃破可能なることが證明された。そこで廿四年一月 ドものろかつた。ソ連は廿二年からデェット機であるミグ一五の試作に著手し、廿三年

戦期を求めんとする以上、極力廿八年頃までに全面戰爭にならざる範圍内で、第三次大戰の際重要な戰略要點を獲得 して置くため、廿五年六月朝鮮戰亂を開始し、廿六年上半期頃まではソ連の態度は平和攻勢よりも武力攻勢に重點を かく廿四年一月決定されたソ連の對米闘爭基本方針が廿七年から卅一年の間を闘爭期間とし、且つ寧ろ前半期に決

狙っているようである。第一に平和的空氣を醸成することにより米の軍擴をスローグウンさせること。第二に休戰交 沙を引き延すことにより、國連軍を朝鮮に釘づけし、軍事消耗を續けさせること。第三に米軍擴のスローグウンと朝 鮮での軍事消耗の繼續から米の四歐軍事援助を遲延させ、それにより四歐の再軍備計畫もスローグウンさせること。 頃決定したことである。その結果ソ連は廿九年上半期頃までに決戦を求めんとする方針を修正せざるを得なくなつた 一五をもつてしては撃破し得ないデェッ ポを早め、且つその團結を強化させる逆効果を生んでしまつた。その上ソ連の早期決戰論に致命的なことは、ミグ ところが廿五年六月から廿六年六月の一ケ年に亙る朝鮮作戰は所期の目的を達し得ず、その間米及び西歐の軍擴テ その現れが廿六年六月廿三日のマリークによる朝鮮休戦提案である。この休職提案により三つのことを 中距離爆撃機B四七(原爆搭載可能機)の大量生産計畫を米國が廿六年三月

月)分が豫定より削減された關係もあり、これまた卅年乃至卅一年頃にずらされた。 畫も、從來廿九年を目標としておつたのが、最近米の對西歐軍事援助費の五三米<br />
會計年度<br />
(昭和廿七年七月─廿八年六 これによってソ連は決戰期を後半期、例えば卅年乃至卅一年の線にすらせる時間的餘裕を稼ぐことである このソ連の對米闘爭基本方針並びに廿六年六月以來のその修正により、米を中心とする西歐陣營の再軍備計畫も修 一年の六月頃を完成目標時にし、現在との線で米の再軍備計畫は進行しておるようである。一方四歐の再軍備計 米の再軍備計畫の原案は廿八年六月頃を完成目標時にしておつたのが、第一次修正案では廿九年六月頃を、 マリーク提案以來更に米の再軍備計畫はスローグウンし、同年末頃には第二次修正案として卅年乃

現在はその危機點は卅年乃至卅一年頃にずれ、それだけ軍擴テンポものろくなり、軍需景氣のピーク點も廿九年にず れつつあるとの前提で分析、豫測をやるべきであろう。 年前の廿八年上半期頃に軍需景氣はピーク點に達するとの前提で、日本の經濟現狀分析と豫測をやつた。ところが つまり廿六年六月頃までは、一應米ソ關係の危機點を廿九年上半期前とみ、それだけに世界の軍擴テンポは早く、

の上右時期のずれを更に決定的ならしめたのは、廿六年十月に戦術原爆の實驗に成功したことである。從來米の所有 月米がB四七の大量生産計畫を決定したことにより、廿九年上半期前の危機を卅年乃至卅一年にずらしつつある。そ に發達するならば、長期の相對的平和期が續き得るかも知れない。例えば前述の如くソ連のミグ一五に對し廿六年三 るものではない。それは場合により避け得るのである。現に新兵器の發達はその危機點をずらしておるのであり、更 していた原爆はソ連の戦力の根源をたたくため、後方の工業地帯等の大爆破を狙つた『戦略原爆』であつた。しかし 勿論現在かかる前提、興件の下に經濟分析と豫測を行うといつても、それは決して第三次大戰の不可避性を强調

濟分析と經濟豫測の方法論

いう質によつで補われ、或る程度軍事力バランスをつけ得る見通しもついた。それだけにまた第三次大戰の危機見通 使える。破壞力の限定された『戰術原爆』の實驗に成功した。これにより量的に頗る劣勢な四歐軍はこの戰術原爆と しもずれ、昨年末頃から米の再軍備完成目標時も廿九年上半期から卅年乃至卅一年にずらされたようである。 規模を大きくしなければならなかつたし、完成期も早めなければならなかつた。ところが廿六年十月第一線の野戦で 機の量的に多いソ連軍の西歐侵入を阻止することは困難である。それだけ西歐侵入の危険度も高く、西歐の再軍備の これは破壞力が大きいため、第一線で使えば味方にも大損害を蒙る。第一線で戰略原爆が使えぬ限り、地上軍、戰闘

かく理論から分析、豫測に移るためには、與件の具體化を必要とするのであり、今日の如く經濟が政治化され、 化されておればおるほど、なおさらのことである。つまり經濟、政治、軍事の綜合的判斷を必要とする。

との米ソ關係の動きからする米の對日政策の變化が、日本經濟の再生産過程に重大な影響を與える。

競争力の培養をなし、小規模ながら日本經濟の再生産を可能ならしめることに對日政策の重點を置いたであろう。 經濟援助という米の納稅者の負擔を輕減するため、輕工業の囘復を計り、且つドッジ・ラインによる物價引下、國際 要でない日本に敢えて重化學、機械工業を培養する必要はないであろう。寧ろ極力早く日本經濟を自立化させ、對日 平洋上の島嶼に空軍基地を持ちそとから東部ソ連等に攻撃を加える方が經濟的であろう。その場合軍事基地として必 地に持つことは、戰時食糧、原料等の補給面からみて賢明ではないであろう。寧ろ人口の少ない沖繩、ガム等の北太 第一に昭和廿四年七月ソ連に最初の原子爆發が起るまでは、米は原爆獨占を前提とした戦略計畫であつた。その場 極東は四歐に對し第二義的な戰場であり、しかも過剩人口をかかえ、資源の貧弱な日本本土を戰略基

ところが廿四年七月ソ連にも原爆が生産されたことが明らかとなると、小さな島嶼基地は一發の原爆攻撃でその機

能を喪失する危險があり、寧ろ北太平洋で最も大きな島嶼として日本本土の戦略基地として 工業培養の線が强くなり出し、これは廿五年六月朝鮮戦闘勃發以來更にはつきりしてきた。 いであろう。それかあらぬか、廿四年八月以來米の對日政策の方向に變化が認められ始め、 廿五年以降重化學、機械 の價値を認めざるを得か

素に變化を與える。それ故現在の日本經濟の分析、豫測には重要な與件として米ソ關係と米の對日政策を組入れなけ ばならぬ。從つて現在の日本經濟の分析と豫測の方法を圖示すれば結局次の如くなる。 つまり米ソ關係の動きからする米の對日政策の變化、それからする産業構造の變化、更には他の再生産の諸構成要

	4					
米	y	關	係			
米の對日政策						
ŋ	外	海	貿			
レヂ	國					
ツ ト	爲	運	易			
財政						
國民所得形成						
金	價	輸	素			
	値		材			
Eld:	補	.23.	補			
融	充	送	充			
産業構造						
企,業						
生						
産ーの						
手   <sup>1</sup>   力						

## 四の分析、豫測、政策への手引

ことは本論文の目的ではない。しかしその實際への手引について次に簡單に述べておこう。 以上日本經濟の現狀分析と豫測についての方法論の概要を述べたが、との方法を用いつつ實際の分析と豫測を行う

のおくなり、國際的軍需景氣のピーク點も廿九年頃にずれつつあること。 興件としては第一に米ツ關係の危機點は廿九年上半期前が卅年乃至卅一年頃にすれ、それだけ世界の軍擴テンポが

第二に米の對日政策の重點は、一方において重化學、機械工業を培養し、 これにより日本を前進軍需補給基地たら

經濟分析と經濟豫測の方法論

業を培養し、やがて日本自ら再軍備を可能ならしめる素地を作ること。また米の最近の再軍備完成目標時から判斷し、 **構成することを期待するであろう。勿論日本の財政的負擔能力から、前半期の廿七、八年度は主として米國の軍事援** 日本の最少限度の地上軍再軍備も、 しめるし、四歐陣營側の軍需生産乃至東南アジアへの軍需物資補給に協力させるとともに、他方日本に次第に軍需産 廿九年度から次第に日本自らの負擔において主として再軍備を行うことが豫期されてい 一應卅一年上半期頃、つまり廿七年四月に始まる廿七年度財政から四ケ年計畫で

理化によりコスト引下げに努力しなければならぬ。 われないが、右景氣の後退が起るや致命的打撃を受ける。一方後進國に輕工業は發達し、將來益、日本の輸出も重化 の限りにおいて望ましい方向を示しておるが、價格の點からみて國際競爭に耐え得るのは纖維工業の如き輕工業であ ンバランスである。企業は未だ自己資本の蓄積が貧弱であり、銀行等よりする外部借入れに極度に依存しており、資 り、重化學、 本構成からみて企業の基盤が脆弱である。産業構造は戰前に比べ重化學、機械工業の比重が大きくはなれており、そ 、機械工業に重點を移さざるを得ない以上、政策的にはとの二、三年の間に右産業部門の設備の近代化、 右興件の下に生産過程の現狀を分析し、豫測する場合、問題となる點は先づ勞働力と生産手段が過剰人口のためア 機械工業に逆に競爭力が低い點に弱點がある。この弱點は國際軍需景氣が當分績で限りさして鋭く現 經營の合

て貨幣を得ること、即ち價値補充をすることが困難であるし、その背後には金融逼迫がある。 けに、比較的容易に必要な物資を手に入れ易いから、素材補充、更にその輸送問題はさして重要ではない。寧ろ賣つ 流通過程においては當面素材補充、輸送面より價値補充、金融面に問題がある。現狀はなお不景氣で、買手市場だ ところで日本の經濟は

のアンバランスからして、日本の財政金融政策は宿命的にインフレ政策とデフレ政策という矛盾した政策が同時に入 耐え得るようにするため、 食糧を多量に輸入し、再生産規模を擴大するには輸出を増大しなければならず、それには價格を引下げ、國際競爭に 生産を刺戟する必要がある。石橋湛山氏の説く生産第一主義からするイシフレ政策が必要である。反面海外から原料 等を輸入しなければならぬ。 方で勞働力が過剰であり、 從つて解決點は時にややインフレ的、時にややデフレ的の手を打つ外はない。 池田藏相の主張する貿易第一主義のデイスインフレ政策が入る。つまり勞働力と生産手段 從つて過剰人口に職業を與えるためには、ある程度金融財政政策面でインフレを行い、 他方で國內資源が貧弱なため原料等生產手段の國內自給度は低く、

それだけ輸入の大宗である綿花、食糧等の輸入量が減る。輸入量が減れば、それだけ輸出量の擴大を焦らなくともよ それによつて得た國家資本で電源を開發し、豐富な電力により化織、化學肥料等を增産し、 國家資本を投入することである。建設公債を發行し、これが主として日銀引受になる限りインフレ的になる。しかし だがこの矛盾を多少とも解決する道は、原料、食糧の輸入を減らすために國土開發を行い、これに建設公債による ある程度インフレ政策による。國内物價の上昇も致命的ではなくなる。 しかも國土開發により多くの失業者が吸 また食糧増産を行えば、

市場の擴大である。 生産手段の買入等、價値補充を通じ再生産を圓滑にし、景氣を囘復させる一つの重要な政策は、國土開發による國內 してみると流通過程において、價値補充、つまり商品の販賣による貨幣獲得、獲得した貨幣による勞働力の雇傭と

一方海外市場の擴大は、當分ポンド地域の輸入抑制措置と米ン對立からする中共市場擴大の困難さからして、

經濟分析と經濟豫測の方法

六三(七二三)

を米國の特需、 新特需による軍需輸出並びに東南アジア開發への協力に置かざるを得ない。

はそれに要した勞働力、生産手段を再生産過程から脱落させるものであるから、なお更縮少再生産になる。 深刻な不況へと追い込まれる。 國内で生産されたものが海外に賣れず、 大を行つても、 の二、三年間は日本經濟の生産、流通過程に潜む脆弱點は爆發しないであろう。 レ危機に追い込まれる。 恐らくこの國土開發による國内市場の擴大と、軍需を中心とする海外市場の擴大とにより、 しかしこの間に設備の近代化、 貿易依存度の高い日本の經濟構造を根本的に直じ得るものではなく、 つまり素材が減少するにかかわらず、再軍備のための財政支出が増大すれば、 しかもその頃逆に日本の再軍備負擔をすべて日本自體が賄うことになると、 價値補充が困難になると、その點で再生產過程は行きずまり、 合理化を徹底的に行つておかぬと、たとえ國土開發による國內市場の擴 寧ろ景氣の大勢は表面上昇傾向を示 依然貿易依存度が高いだけに、 國際軍需景氣が續くこ 日本は破局的なイン 縮少再生產、 軍需生產 そして縮

それ故日本經濟の現狀分析、豫測から一應導き出される經濟政策の重點は、

擴大すること。 第一に建設公債の發行により國土開發を行うこと。これにより國内自給度を多少とも高めるとともに、

大すること。但しこの間にこれ等産業の設備の近代化、 第二に特需、新特需による變態的な軍需輸出と東南アジア開發への協力を通じ、 合理化を行 將來の競爭力を培養すること。 重化學、機械工業の海外市場を擴

## L I ァ 2 X ナ 1) ス

(G. Tintner, "Econometrics" 1952)

## 太

約して紹介に代えることとする。 ある。 nometrics"その他二三が擧げられるであろうが、ティントナ Davis "Theory of Econometrics"; J. Tinbergen り、それよりは直接一讀されることを希望する方が氣が利 に紹介しようとすればいきおい敷式の羅列におわるおそれがあ わめて平易明快に解説している。 を遂げた時期であり、 いるように思われるので、 本書は著書自身がその發展に参置したこれら新しい方法の殆ど の今度の書は筆者の知るかぎり最良の「計量經濟學概論」で 計量經濟學の概論と呼びうるような著書としては H. べてを網羅して、これを經濟分析諸部門の例に適用しつつき 一九四〇年代は特に統計學と計量經濟學が目覺しい發達 分析方法の變貌は著しいものがあるが、 ここでは非數學的な序論の部分を要 したがつてその内容を全般的 "Eco-

T = == クスト

G

テ

學との間に本質的な相違はない。 が試みられることもありうる。元來數理經濟學と非數學的經濟 ばこれに前期の賃銀、物價を含ませて動的模型を構成すること 答えることができる。 を推定しそれが假説と一致するか否かを検定することによつて 題は充分の資料さえあれば統計學的方法に依つてこの供給函數 かにしているように數學は論理學の一形式にすぎない ることを可能にする。 定側面を再現するような模型を構成する。これはM・ウェーバ ら企業の需要供給函數が導かれる。經濟理論は經濟的現實の特 る。例えば效用極大の前提から家計の需要函數が、利潤極大か ーの理想型といつたものであるが計量學はこれらを數値的に定 **湾學は經濟理論を數學的に定式化し、また特定の基礎的前提な** インズ自身が非數學的に述べたものを多くの數理經濟學者が し公理から數學的に種々の經濟關係式を導出するもので あ 學的手續を經濟資料に適用することからなつている。數理經 計量經濟學は經濟學の一 統計學的に檢定して模型が充分なものであるか否か知 質質賃銀と貨幣賃銀との何れに依存するかという問 また經濟學の諸定理を檢證するため數理經濟學と統 述される。その最もよい例はケインズ理論である もし模型が不充分なものであるとわかれ 例えばケインズ理論にとつて重要な勞働 般分野に於て數値で示される諸結果 トランド・ラッセルが明 からであ